

人民と国家の自主性を擁護するチュチュエ思想



マッテオ・カルボネリ

ヨーロッパ・チュチュエ思想研究会書記長

最初にわたしは、チュチュエ思想の創始者である金日成主席の生誕111周年を記念する重要なセミナーを企画された日本金日成・金正日主義研究全国連絡会とチュチュエ思想国際研究所に敬意を表します。

今年はチュチュエ思想国際研究所創立45周年にあたる年であり、わたしは創立以降現在にいたるすべての期間、チュチュエ思想国際研究所が、尾上健一事務局長とチュチュエ思想国際研究所理事会による指導体制のもと、そしてアジア・チュチュエ思想研究所、ラテンアメリカ・チュチュエ思想研究所、アフリカ・チュチュエ思想研究委員会、ヨーロッパ・チュチュエ思想研究会という地域研究所を通して、チュチュエ思想研究普及活動を積極的に成功裏にくりひろげてきたことを思いおこしています。

セミナーにこのように多くの方が参加されているのをみて、わたしは参加されたすべてのみなさんに敬意と謝意を表したいと思います。特に、この度わたしを招請し、みなさんと意見交

流をおこなう機会を与えてくださったことにたいして、また日本の美しさ、興味深くすばらしい日本の文化にふれる機会を与えてくださった主催者のみなさんに感謝申し上げます。

チュチュエ思想をめぐる諸問題を協議するために、このようにみなさんの前で話をし、今後ますます連携を強めていけることは、わたしにとって本当に嬉しく光栄なことです。

さまざまな国からセミナーに参加しているということは、世界各地でチュチュエ思想研究普及活動が持続的になされてきたことや、チュチュエ思想の正当性を示すものです。チュチュエ思想は、単なる学説ではありません。チュチュエ思想は、偉大な実践・社会変革を導くことのできる論理で首尾一貫し、かつ包括的な体系を有する独創的な思想です。

周知のとおり、チュチュエ思想は、自国を植民地的な従属から解放し、さらに帝国主義の攻撃を打破するための朝鮮人民のたたかいの中でおさめられた経験をふまえて、金日成主席によっ

て創始されました。そして、年を経るごとに豊かになった実践的な経験を加味し、チュチェ思想は、国家の自主性と自主権を回復し擁護するうえで、また朝鮮がかつての封建的で立ち後れた社会から社会的公正を保障する現代社会へと発展をとげていくうえで、大きく寄与しました。

金日成主席は、その生涯と活動を自主性擁護と社会主義実現にささげた卓越した指導者であり、自国の歴史のみならず、人類史に重要な足跡を記したことは間違いありません。金日成主席は、朝鮮人民の闘争を銃弾が飛び交う戦場で勝利に導いた優れた指揮官、戦略家であり、人々の物質的、社会的需要を満たし、だれもが幸せを享受できるよう心を砕き、生活のあらゆる分野で輝かしい成果を達成することのできた政治家でした。金日成主席はまた、民族の自主性のために、社会主義社会の建設のために、人民の自主性を擁護する新たな理論体系を著した優れた思想理論家でした。それゆえ、金日成主席はいまなお朝鮮人民に深く愛されつづけています。また、金日成主席にたいする欽慕の情、そして主席の教えは、いまなお世界の進歩的な人々の心のなかに生きつづけています。

金日成主席は、実にきわめて優れた才能と高邁な徳性をあわせもつ人格者でした。にもかかわらず、とても素朴な方でした。わたしは、金日成主席に接見するという栄誉に恵まれた者として、自身の実感を述べさせていただきたいと思います。わたしは、金日成主席がいかに素朴な方であったか、いまもはっきりと思い起こすことができます。わたしは接見の機会を得たそのとき、金日成主席の指導者としての役割と主席が格別な敬意を払われる別格の人であることを鑑みて、わたしが幹部一人ひとりとあいさ

つを交わしてから、長い廊下を歩き、接客室で主席の来られるのをじっと待っているというように思い描いていました。

おどろいたことに思い描いたこととはまったく異なり、金日成主席はいわゆる他の国の元首のようではなく、わたしが到着したとき、わたしの車のドアの前に立っておられました。そして、丁寧にわたしに歓迎の意を表し、ご自身でわたしを接客してくれたホールに案内し、そこでわたしの質問に答え、チュチェ思想の原則、特に自主性の原則に照らして、国際関係や社会発展のもっとも複雑な問題を長時間にわたって端的な言葉で解説してくださいました。

わたしたちはいまつぎのようにいうことができます。自主性の原則はチュチェ思想の全体系における中心軸であり、チュチェ思想は人民と国家の自主性、自国人民の自主性、そして、国家の自主性が保障された前提で、その一員である個々人の自主性が擁護されるという脈絡で、人民と国家そして個々の人たちがさまざまな形で互いにかかわりあいながら、全体が同心円をなし、自主性の原則にもとづいているということができます。

より具体的には、チュチェ思想は人間を出発点とし人間をあらゆる思考の中心にすえて考察し、人間中心のシステムを構築することを求めます。そのなかで人間の自由、自主性が擁護されるためには、個々人が属する民衆総体の自主性が擁護されていなければならない、国と国とは互いに双方の民衆の自主性を擁護しあわなければなりません。

わたしがなぜ人類発展の歴史的なキーワードとしてチュチェ思想の研究に取り組むようになったかと言いますと、何よりも、この自主性の原則に魅了されたからであると申し上げたい

と思います。チュチェ思想は、世界的にまた欧米諸国で研究普及されていかなければならないとわたしは考えております。欧米諸国だけでなく、個人主義や人権について多くを語る事が習慣化され、また、しばしば個人主義や人権が弱肉強食の法則や市場経済と混同して論じられている、歴史と文化、社会・経済システムにおいて、チュチェ思想が研究普及されていかなければならないとわたしは考えます。

チュチェ思想は、人間があらゆるものの主人でありすべてを決定するという哲学的原理にもとづき、世界における人間の地位と役割を正しく規定しました。目的意識性をもつ人間こそが正しい環境をもつくりだし、自己の運命をきりひらいていきます。そして、あらゆる関心が人間に向けられていきます。このような意味でチュチェ思想はまったく新しいヒューマンイズムとみなすことができます。

明らかに、このことは、資本主義社会でみられるように、自由奔放な個人主義や、ある個人が別の個人とたたかって生存競争をするという形で、人間をとらえるということではありません。チュチェ思想が人間は社会的存在であることを強調するように、人間は共同体の中で生きており、その中でこそ、各人に利益をもたらす共通の目的を達成するために、他のメンバーと協調しあいながら、一人ひとりの能力を調和的に発展させることができるのです。そしてこのことは、資本主義や市場経済が普及する前の、イタリアの人文主義を頂点とするヨーロッパのルネサンス期までのほとんどの古代哲学において強調されていたことでもあります。

したがって、一人ひとりの自主性は、個人が居住する共同体あるいは個人が属している民衆総体の自主性が実現されている条件のもと

でこそ実現されます。なぜなら、このような条件が欠落した場合、すなわち民衆総体が他国に従属している状況のもとでは、他国に従属している民衆総体に属する個々の人たちが、自由、自主性を謳歌することはできないからです。

もちろん、チュチェ思想は、他の社会主義理論とさまざまな接点をもっていますし、独自の原則にもとづいて展開をしている、独創的な社会主義理論であるといえます。

チュチェ思想は、事実としてヘーゲルやマルクスの歴史決定論や物質的経済的要因にたいする過度の強調にもとづく従来の理論の制約性を克服しています。人間があらゆるものの主人であることを起点とするチュチェ思想は、革命を成就させ権力を掌握するために、ある歴史的時代の客観的条件を研究したマルクス・レーニン主義を乗り越えています。

チュチェ思想は、民衆の意識性と創造性にもとづいて、世界の変革において人間、民衆に決定的な役割を与え、普遍的な方法、普遍的な過程として、いかに革命を継続し権力を維持するかを教えています。革命を成就させ革命後の政権を維持するためには、既存の一般的な法則を適用するというやり方ではなく、各国の実情に即して、みずからの力に依拠して、人民大衆の需要を満たすことによって、また、継続的な思想活動を通じて実現されていきます。

チュチェ思想によって明らかにされたこれらの指導的原則の一貫した適用によって、朝鮮は多くの困難があつたにもかかわらず、戦争で廃墟と化した国土を急速に再建し、壮大かつ新たな経済的社会的成果を収め、新しい社会主義社会を建設したのみならず自主的立場を堅持することにより、朝鮮人民の生活を破綻させようとする外部勢力のあらゆる執拗な策動に立ち向か

い、革命と建設の獲得物を確固と固守しました。

これは、朝鮮人民のあいだで、チュチェ思想の指導的原則が広く認識されたことによるものです。またチュチェ思想の指導的原則があったがゆえに、朝鮮は東欧の修正主義諸国が経験したような崩壊をまぬかれることができました。あるいは朝鮮は、イタリアをはじめ、他の国々における民衆がおかれた状態、すなわちヨーロッパ最大の共産党であったソ連が存在する前の状態である政治的指導がなされず、民衆が資本主義的自由主義の餌食となる状態を回避することができました。ソ連・東欧における社会主義の崩壊、また資本主義国の状況は、帝国主義の世界支配に道を開き、全世界にたいする覇権をもくろむ唯一の超大国による一極化した世界の構築に道を開くものでした。

結果として第二次世界大戦後に勢いを増した米国の覇権主義は、朝鮮民主主義人民共和国やベトナムのような国に手痛い敗北を喫し、キューバなどの国からも抵抗をうけるなか、世界の平和と安全をますます脅かす存在へとなっていました。

自己の覇権を維持、拡大するために、米国はいち早く他国の内政に干渉し、多くの場合その国の政情を不安定にし、「カラー革命」や「政権交代」を扇動しました。米国はまた地域紛争を煽り、さらには自己の逸脱行為を隠ぺいするために「予防戦争」なるものを正当化しました。米国はさらにイラクでありもしない大量破壊兵器を除去するためと嘘をついてイラクにたいする攻撃を開始しましたし、リビアやユーゴスラビアにたいしても、米国は、他国人民への保護責任をみずからに課すと言いながら、これらの国の政府に敵対して戦争をおこしました。

さらに米国はテロとのグローバル戦争という名目のもとに、他国を攻撃し介入しました。みずからを国際法の擁護者あるいは国際憲兵と位置づけながら、米国は自国以外の世界の国々は米国のルールに従わなければならないと宣言し、みずからの犯罪行為には蓋をしながら、相手国に国際犯罪の汚名を着せて糾弾してきました。

米国は大気中への二酸化炭素の排出制限を導入し、環境保護をうたい文句にする一方で、恥知らずにも未来の幾世代にもわたり人と地球に、死と苦痛をもたらす劣化ウラン弾を使用するという偽善を演じました。米国は、歴史的に日本の広島と長崎に原爆を投下した唯一の国でありながら、またもや核爆弾の投下を勧告するといひ、自己の偽善をまったく顧みいていません。

米国はまた、米国に従わない国々に対して、しばしば経済的、その他のさまざまな形での重い不法な制裁を課してきました。一般的には、米国は国内的には数えきれないほどの社会問題をかかえているにもかかわらず、米国式の民主主義、自由、人権の概念を広めるという名目であたかも強引に輸出される商品のように、自己のルールを「パックス・アメリカーナ（アメリカの支配による平和）」として他国に押しつけてきました。

米国主導のこの新世界秩序は、西ヨーロッパ諸国、日本、カナダ、オーストラリアなどの一部の豊かな資本主義国、いかえれば米国に実質的に依存し米国と緊密な関係をもつ同盟国によって支持されてきました。この新世界秩序は、これらの諸国にとっての利益はすなわち全世界の利益であると言ったり、西側世界、すなわちそれは国際社会であると言ったりしていま

す。

しかし多くの人口を要する国々を含む世界の60億人以上の人々が、米国の覇権主義にますます反対するようになっていきます。そして久しい前からすでに西側諸国の支配主義の衰退はさまざまな機会を通じて顕著になっており、だれもそれを否定することができません。

致命傷を負った獣が追い込まれて牙をむくように、帝国主義は手が付けられないほどに攻撃性を強めています。

NATO(北大西洋条約機構)は、ソビエト連邦が解体し、NATOと軍事的対立関係にあったワルシャワ条約機構が解体された後に解体されるはずでしたが、蛇が脱皮するように表面を変えたただけでした。米国が自国の周辺に同盟国を配置するなか、NATOは新しい状況のもとで、米国の地域支配と世界支配の企図を実行するための米国の武力となりました。

NATOは、「防衛」といいながら実際には世界でもっとも攻撃的な軍事同盟です。NATO加盟国のなかで、米国は昨年、史上最高の8400億ドルを軍事費に割り当てました。これは、世界人口の4%が地球全体の軍事費の39%を負担していることを意味しています。NATOはまた加盟国の再軍備にますます多くの資金を捻出させるために、加盟国が自国人民の福祉に充てた予算を削って軍事に振りむけることにより、膨大で馬鹿げた金額を軍事費に投入するよう強制しています。ここでの軍事費はみな紛争当事国に軍事介入するためであり、また将来の戦争に備えるためのものです。

ヨーロッパにおいては締結した合意協定を無視して、米国がNATOを通じて旧ソ連に属していた諸国や東欧諸国を「餌食」にしています。米国は、これらの国々をNATOの軍事ブロック

に組み入れ、高度な戦争手段と軍需品で武装させ、ロシア国境付近に軍事基地を設けて、その影響力を拡大しています。

脅威にさらされている側の立場から考察してみたいと思います。キューバではピッグス湾事件が決定的な大事には至りませんでした。キューバは米国の度重なる攻撃から自国を防衛するために、1962年に自国にソ連基地を置くことを計画しました。この計画は直ちに撤回されましたが、わたしは米国がそのとき核による第三次世界大戦を誘発しようとしていたことを思い起こします。こんにちの状況に照らしてみると、ロシアのように自国の国境周辺に他国の軍事基地が設けられた場合、どのような反応をするかを予測することはむずかしいことではありません。実際、NATOの拡大は意図的になされました。それは、ロシアが将来、侵略に直面する事態にたいし対抗措置を講じるであろうし、NATOの拡大を挫折させようとするであろうことを予測していたからでした。すでにロシア語を話す人たちが暴力にさらされていました。NATOの拡張を阻止しようとしたロシアの試みが実らなかったあとで、ロシアが武力行使にふみきったといえます。

さらに、ヨーロッパで進行中のNATOの拡張は、米国の世界戦略計画の枠組みの中でおこなわれ、特に日本と韓国を含むアジア太平洋地域の国家間の軍事的関係をますます強化しようとする同様の動きと連動しています。そしてこのことは、1930年代にドイツのナチズム、イタリアのファシズム、日本の軍国主義が枢軸国を形成したことを彷彿させるものです。国家間の軍事的関係の強化は中国との軍事衝突に備えるものであり、それがいかに人類全体に災いをもたらしかねない危険なことであるにもかかわらず

ず、世界支配への足がかりとしているのです。

このような状況のもとで、西側諸国および米国に追随しているその他の諸国は、それがみずからの利益にはならないということを直視せず、また、自国民の反対に耳を傾けず、米国のくださった決定にしたがい、それを実行にうつしています。

西側諸国および米国に追随している他の諸国は、米国の指揮のもと危険な軍事作戦に自国の兵士や武器を送り込み、自国の領土の一部を米国に譲り、インド太平洋のいわゆる「真珠の首飾り」の形をした一帯や米国があたかもそれを自分の所有物とみなすヨーロッパのさまざまな場所に、核を持ち込む基地を提供しています。

この点で、わたしは1985年にイタリア、シチリア島にある米軍シゴネラ基地で起こった有名なエピソードを思い出します。パレスチナ人戦闘員を乗せた飛行機が米国の海兵隊によって強制着陸させられました。そのときイタリア政府が裁判を実施しようとしてパレスチナ人戦闘員を移送させていましたが、その引き渡しを米国の海兵隊によって迫られたできごとでした。このとき、米国の海兵隊がイタリアの「カラビニエリ（憲兵）」に取り囲われました。

わたしはまた、1998年に起きた「チェルミス・ロープウェイ切断事件」を思い出します。それは、在イタリア米軍基地から飛び立った米軍のパイロットたちがチェルミス山頂で起こした事故でした。パイロットたちは、パノラマを楽しむために低空飛行し、ロープウェイのケーブルを切断して20人以上の死者を出した事故であったにもかかわらずイタリアの法規にもとづく裁判をおこなうことができませんでした。この事故の裁判は唯一米国の裁判官によってなされ、よくあることとして無罪放免されたので

す。米国のような国家は、他国の人民を自国の裁判にかけることには非常に熱心ですが、米国人が裁判にかけられることは望みません。すなわち米国は国際司法裁判所が他国の人民を起訴するときには拍手を送るが、自国民にたいしてはそれを認めないのです。

そして外国の領土にあるこれらの米軍基地は明らかに敵対国の軍事的な標的となり、米国は遠くから火に油を注ぐやり方をしていますが、火で焼かれる危険があるのはこれらの国の領土であり、われわれ自身なのです。これらすべては、当然ながら米国とわれわれとの間に深い溝をつくり、相互利益のある文化的・商業的交流が切断される一方で米国式の生活や米国の奢侈な商品がこれらの国にもちこまれ、米国はそこから利益をえているのです。そればかりではありません。

さらに米軍基地をおく国の政府は、民主主義を危機から守るためにNATO加盟国の米国の支持すると宣言しながら民衆の意思を無視し、踏みにじっているのです。例えばイタリアの大多数は、明らかに他の国の民衆と同様、平和への唯一の道は和平交渉であると確信しており武器の搬送に断固反対しています。米国とNATOによるウクライナを介しての代理戦争がおこなわれている状況下で、戦争がさらにエスカレートしていくことに反対しています。にもかかわらず、イタリア政府は、軍事的に米国を後押しし続けています。

それゆえここで真の自主権、自主とは何かという疑問が提起されてきます。また国内的に称えられている民主主義についての疑問がわいてきます。また政府が武器を搬送したいと言い、他国の戦争に介入するつもりだと言い、国内的には人権が踏みにじられているケースが多くあ

ることについて、わたしは問い正したいと思います。

これらの問題はすべて今日、先鋭化し深刻な問題となっています。世界ではますます多くの人々が「パックス・アメリカナ」の終焉、一極化された世界による覇権の終焉、覇権国とそれに追随する諸国が全地球を力で支配しようとする支配主義の終焉を要求しています。

帝国主義国家が提唱する世界秩序とは異なる新しい国際的枠組み、あるいは真の新しい世界秩序の構築がますます緊要の課題となっています。新しい世界秩序においては、各国が他国に依存しないよう、そして他国の自主性を尊重するために自力更生の立場を堅持しなければなりません。

新国際秩序の基軸は自主性の尊重であり、これは国際法上、国家がこの秩序の真の主体となるための要件としてみなされるものであり、自主性の尊重はその他多くの規範を導いていきます。

これまで見てきたように、チュチェ思想はまさに自主性を礎としており、現時代において人民の自主性にたいする願望を実現するうえで強力な道具となり得るものです。

金日成主席の指導のもとで朝鮮人民は、チュチェ思想を適用することにより、まず植民地的くびきからみずからを解放し、つづいて帝国主義の攻撃に勝利しました。朝鮮人民はまた、金正日総書記の指導のもとに、社会生活で重要な成果をあげることができました。こんにちで



「チュチェ思想研究セミナー」には、イタリア、メキシコ、モンゴルからの外国代表、日本全国各地からのチュチェ思想研究者など、150余名が参加した。

は金正恩総書記の指導のもとに、自主、自主権を擁護強化し、また、先軍思想の原則により、帝国主義がもはやいたずらに攻撃することができない強力な自衛装置を備えた国家をきづくことができました。

チュチェ思想は、それゆえすべての国の自主、自主権の尊重、内政不干涉、一方的制裁の撤廃、民族の自決、一国の安全は他国の犠牲のうえにもたらされるものであってはならないという安全の確保、対話による紛争の平和的解決、互惠平等な立場での国際協力などの主要概念にもとづいて、真の新世界秩序の確立にいた

る道を示し導くことができます。

本日、わたしたちはその創始者である金日成主席生誕111周年を記念していますが、チュチェ思想はいまや、ますます大きな関心を集めており、支配と抑圧のない世界の建設、真に自主的な国の建設、人々が自由にその創造力を発揮しながら平和的に尊厳ある生活を営むことのできる社会正義を実現しようとする各大陸の人々によって研究され、深化発展しています。

(2023年4月15日「チュチェ思想研究セミナー」(東京)における講演)